

行政経営評価（施策評価）

行財政の視点 (生活と行政)	9. 行財政運営	「行財政改革」のほか「情報化」「広報・広聴」に関する分野を【行財政運営】に関する分野と捉えます。
---------------------------	-----------------	--

施策分野	目指すべき姿
9-① 行財政改革	行財政改革の取組により財政再建を果たし、生み出された財源を人口減少対策など市の活性化に向けた取組に投入することで、財政が健全化されたまち
9-② 情報化	クラウド化※の推進などにより、庁内の情報管理の効率化を進めるとともに、市民へのオープンデータ※の提供が迅速かつ円滑に行われるまち
9-③ 広報・広聴	市民と行政の間で情報が共有され、市民が十分に理解し共感できる行政運営がなされるまち

※クラウド化：ソフトウェアやデータ、あるいはそれらを提供するための技術基盤（サーバー）をインターネット等のネットワークを通じて必要に応じて利用者に提供するサービス。専門の事業者が提供するクラウド上に、システムを構築して従来システムから移行すること。

※オープンデータ：著作権や特許などの制限なしで、誰でも利用・再掲載できるような形で入手可能な資料

■成果指標と現状

指標名 (対象分野)	計画策定時 (基準年度)	現状 (最新)	3年後 (2021年度目標値)	5年後 (2023年度目標値)	10年後 (2028年度目標値)
① 実質単年度収支の黒字化 (行財政改革)	2.3億円の赤字 (2017年度)	9.4億円の黒字 (2021年度)	実質単年度収支 黒字	実質単年度収支 黒字	実質単年度収支 黒字
② 市税徴収率 (行財政改革)	92.6% (2017年度)	94.3% (2021年度)	94.3%	94.9%	95.9%
③ 公共施設維持管理費の削減割合 (行財政改革)	2018年度 決算を基準	19.7% (2021年度)	14.0%	18.0%	28.0%
④ 既存システムのクラウド化率 (情報化)	20.0% (2017年度末)	25.0% (2021年度)	25.0%	70.0%	100.0%
⑤ 市ホームページ訪問者数 (広報・広聴)	547,250件 (2017年)	972,938件 (2021年度)	608,000件	620,000件	650,000件

成果指標と現状の分析
<p>行財政改革の分野では、前年度に引き続き実質単年度収支の黒字を確保した。今後も市税徴収率の向上、公共施設維持管理費の削減など、行財政改革に取り組む。第7次行財政改革大綱の推進期間は、令和3年度をもって終了したが、引き続き緊急財政対策による取組を徹底し、財政再建に取り組む。</p> <p>情報化の分野では、引き続き既存システムのクラウド化を推進していく。令和4年度は、国が提供するクラウド基盤の利用を見据え、基幹システムをクラウド基盤の利用要件に適合予定のシステムに変更するとともに、DX推進計画を策定し、デジタル技術による市民の利便性向上と職員の働き方改革を推進する。</p> <p>広報・広聴の分野では、市ホームページのアクセシビリティの向上やマルチデバイス対応に向け、令和4年度に全面リニューアルを行う。</p>

行政経営評価レポート

		所管	債権管理室
事務事業名	徴収関係経費	事業ID	10202020916

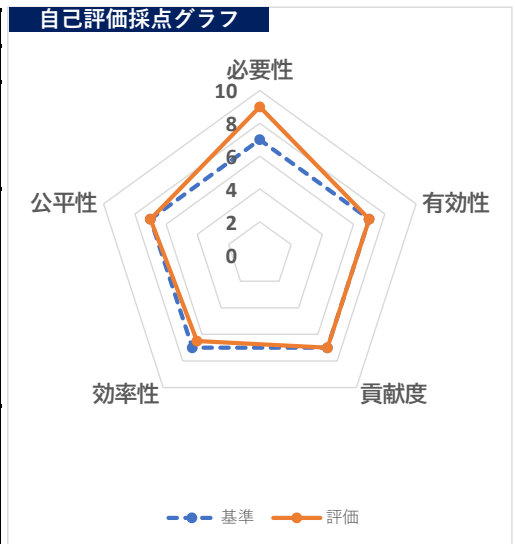
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 2	R 3
新規口座振替申込者数	件	目標値	—	—
		実績値	576	543
コンビニ収納件数	延べ件数	目標値	—	—
		実績値	50,915	51,421
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 2	R 3
口座振替率 (市税納付の手段として口座振替の利用率)	%	目標値	—	—
		実績値	37.0	37.4
収納率（現年度） (現年度課税の収納率)	%	目標値	98.7	98.7
		実績値	98.1	98.5
		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
<p>現年度滞納者への早期着手及び口座引落しが出来なかったものには、電話催告をし納付を促した。またデジタルサイネージや広報により納入期限と納期内納付、チラシ等により口座振替推奨の周知を図った。</p>				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがない【法定受託等】
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	施策体系外である
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性 (上記理由)	予算規模は現状維持とする
	市税の収納率の向上や自主財源の確保のため、予算規模は現状維持とする。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>現在の取組を継続して実施していくとともに、その効果を検証しながら、必要に応じて見直しを図っていく。</p>
--

行政経営評価レポート

	所管	総務室
事務事業名	市青年館廃館・譲与経費	事業ID
		10201160707

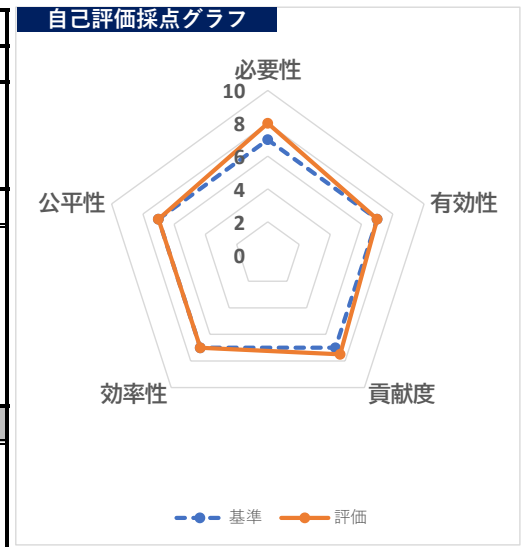
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
市青年館解体工事	件	目標値	—	—
		実績値	2	1
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
計画進捗率	%	目標値	—	—
（平成25年度末の市青年館数に対する譲与または廃館した数）		実績値	26.3	34.2
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
平成25年度末から令和3年度末までに、地元町内会に譲与した青年館7館。廃館した市青年館6館（うち1館は、令和4年度解体予定）。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きい	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
令和8年度まで、順次、譲与及び廃館を進めるため、現状維持とする。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>平成27年の事業仕分けにおいて、要改善・廃止の判定を受けた。また、公共施設等総合管理計画の中で、市青年館は町内会への譲与を検討するとの方針が示されているため、譲与及び廃館を進める。</p>

行政経営評価レポート

	所管	企画室
事務事業名	総合行政ネットワーク接続関係経費	事業ID
		10201130202

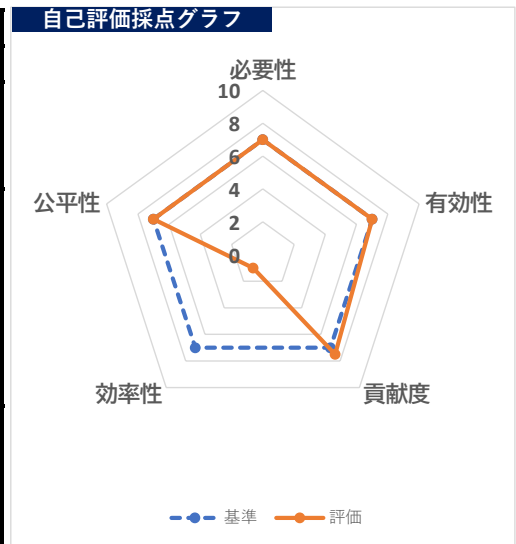
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
計画外停止時間（ネットワーク）	分	目標値	0	0
		実績値	0	600
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
ネットワーク稼働率	%	目標値	100	100
（ トラブルによる停止時間を可能な限り縮小することで、職員のネットワークに対する可用性を高める。 ）		実績値	100	99.886
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きい	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	評価対象外
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模を拡大する
(上記理由)	
LGWAN回線を利用したサービス（LTAX、国税連携等）が増えてきており、このままでは帯域が不足し、事務に支障をきたす可能性があることから、回線の帯域を太くする可能性があるため。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>LGWAN回線は、国・県・市区町村を結ぶセキュアな回線であり、統一した整備計画があるため、費用の削減は難しい。今後とも、整備計画にのっとり、安全確実な通信サービスを提供していく。</p>
--

行政経営評価レポート

	所管	企画室
事務事業名	行政情報化推進経費	事業ID
		10201130302

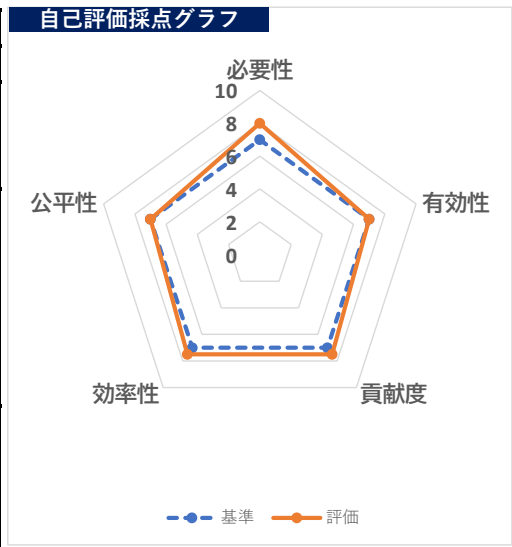
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 2	R 3
計画外停止時間（ネットワーク）	分	目標値	0	0
		実績値	0	0
計画外停止時間（情報サービス等）	分	目標値	0	0
		実績値	0	0
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 2	R 3
ネットワーク稼働率	%	目標値	100	100
（ トラブルによる停止時間を可能な限り縮小することで、職員のネットワークに対する可用性を高める。 ）		実績値	100	100
情報サービス等稼働率	%	目標値	100	100
（ トラブルによる停止時間を可能な限り縮小することで、職員の情報サービス等に対する可用性を高める。 ）		実績値	100	100
		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	増大している
	事業の廃止・休止による影響は大きい	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	評価対象外
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模を拡大する
(上記理由)	
業務のデジタル化やAI-OCR・RPA・ローコードツールの導入等、自治体DXの推進に係る経費が増加すると思われるため。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	
市民一人当たりの経費：銚子市4,215円、旭市5,397円、匝瑳市5,102円 ※参考値は平成30年3月30日「市区町村における情報システム経費の調査結果について」より抜粋。※情報システム経費は、基幹システム・内部事務等を含む	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>セキュリティ対策を徹底しつつ、行政事務の効率化を進めるために、業務のデジタル化に伴うペーパーレス化の環境整備やAI-OCR・RPA・ローコードツールの導入を検討する。職員が利用するパソコンについては、カメラ・マイクを標準で搭載し、自席にてオンライン会議の開催や出席ができるように整備して行く。また、各課室に設置してあるプリンターについては、業務のデジタル化に伴うペーパーレス化の環境整備を行う上で、設置数を抑制し経費の縮減を図る。</p>
--

行政経営評価レポート

	所管	企画室
事務事業名	内部事務システム管理経費	事業ID
		10201130502

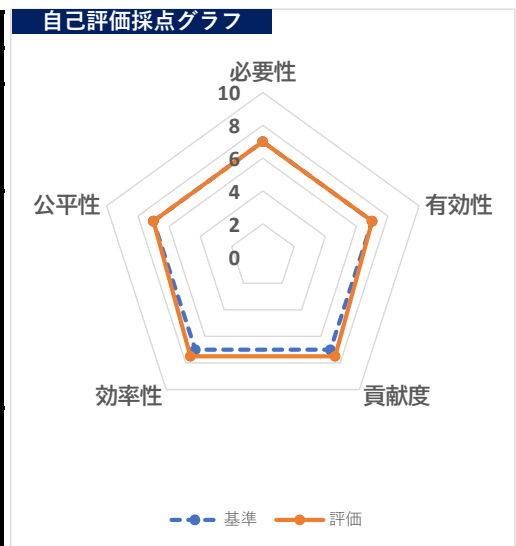
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
計画外停止時間（システム）	分	目標値	0	0
		実績値	0	0
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
システム稼働率	%	目標値	100	100
（ トラブルによる停止時間を可能な限り縮小することで、職員のシステムに対する可用性を高める。 ）		実績値	100	100
（ ）		目標値		
（ ）		実績値		
（ ）		目標値		
（ ）		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	評価対象外
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費等の削減について検討し、方向性を決定した
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
検討の結果、クラウド化による整備よりもオンプレミスでの整備の方がシステム経費が抑制できることから、現在利用中のシステムを継続利用することとしたため。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	
市民一人当たりの経費：銚子市4,215円、旭市5,397円、匝瑳市5,102円 ※参考値は平成30年3月30日「市区町村における情報システム経費の調査結果について」より抜粋。※情報システム経費は、庁内LAN・基幹システム等を含む	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<ul style="list-style-type: none"> ・ オンプレミスによる整備であるため、引き続きシステム停止することがないよう職員による機器監視を徹底する。 ・ 内部事務処理システムの更なる合理化・適正化を図るため、関連情報の収集を行う。

行政経営評価レポート

		所管	企画室
事務事業名	基幹システム運用経費	事業ID	10201130802

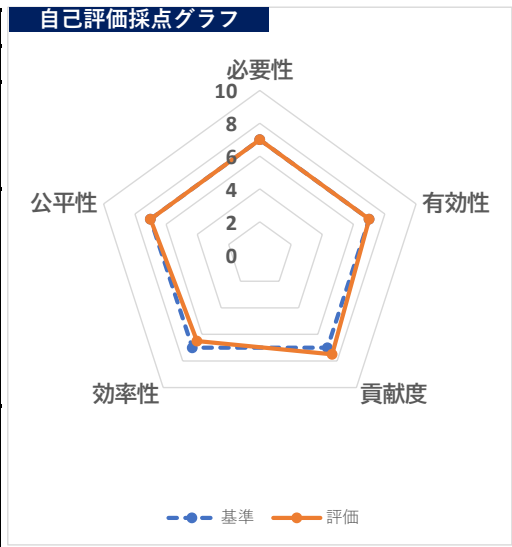
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 2	R 3
計画外停止時間（システム）	分	目標値	0	0
		実績値	0	0
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 2	R 3
システム稼働率	%	目標値	100	100
（ トラブルによる停止時間を可能な限り縮小することで、職員のシステムに対する可用性を高める。 ）		実績値	100	100
（ ）		目標値		
（ ）		実績値		
（ ）		目標値		
（ ）		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きい	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	評価対象外
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模を拡大する
(上記理由)	自治体DXの推進（行政手続きのオンライン化、自治体システムの標準化・共通化）に係るシステム導入により、システム関係経費は増大することになると予測される。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	市民一人当たりの経費：銚子市4,215円、旭市5,397円、匝瑳市5,102円 ※参考値は平成30年3月30日「市区町村における情報システム経費の調査結果について」より抜粋。※情報システム経費は、庁内LAN・内部事務等を含む



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

・行政手続きのオンライン化については、令和4年度中にマイナポータル上の「びったりサービス」で利便性の高いと思われる26手続きをオンラインにより申請できるようにし、それに加え、職員の負担を抑えるよう、オンライン申請された情報を基幹システムへ自動取得できるように整備する。

・自治体情報システムの標準化・共通化については、2025年度までに国が用意するクラウド基盤（通称「Gov-Cloud」）で展開される標準仕様準拠システムに移行する必要があること等を踏まえ、プロポーザルは実施せず、現在使用しているシステムを標準仕様準拠したものに移行することとした。Gov-Cloudへの移行については、先行自治体の検証結果を注視し、移行タイミングや通信回線の選定を慎重に行っていく。

行政経営評価レポート

	所管	企画室
事務事業名	社会保障・税番号システム管理経費	事業ID
		10201130902

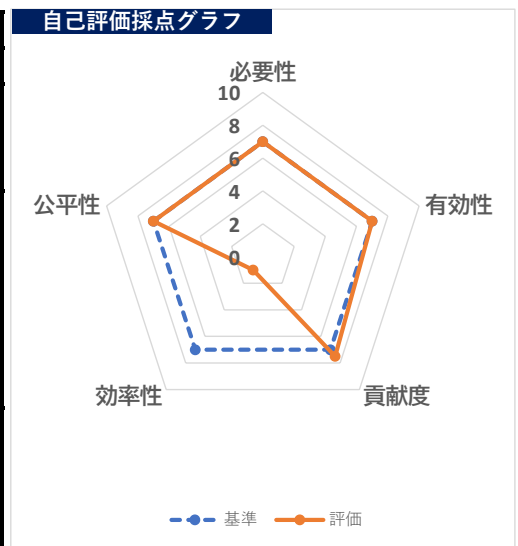
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
計画外停止時間（システム）	分	目標値	0	0
		実績値	0	0
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
システム稼働率	%	目標値	100	100
（ トラブルによる停止時間を可能な限り縮小することで、職員のシステムに対する可用性を高める。 ）		実績値	100	100
（ ）		目標値		
（ ）		実績値		
（ ）		目標値		
（ ）		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	評価対象外
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模を拡大する
(上記理由)	
「経済財政運営と改革の基本方針2020」において、行政手続をオンラインで完結させることを大原則として、国民にとって使い勝手の良いものに作り変えるため、抜本的な対策を講ずるとされており、現システムの改修等の費用が増大する可能性がある。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤である社会保障・税番号制度に対応するためのシステムであるため、制度改正やデータ標準レイアウト改正に迅速に対応していく。</p>
--

行政経営評価レポート

	所管	総務室
事務事業名	情報公開・個人情報保護関係経費	事業ID
		10201030307

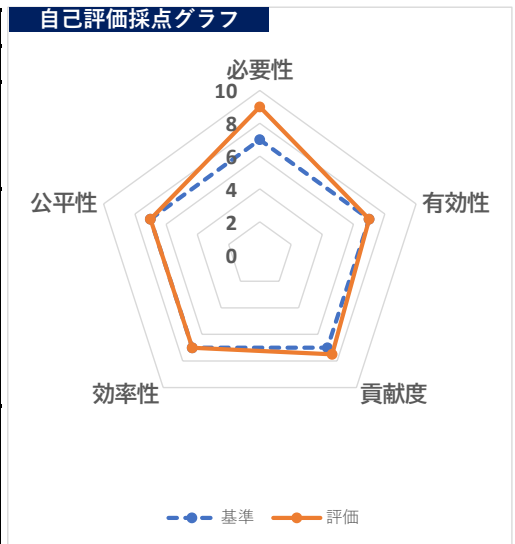
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
情報公開・個人情報保護運営審議会の開催	回	目標値	1	1
		実績値	1	1
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
<p>情報公開・個人情報保護運営審議会及び情報公開・個人情報保護不服審査会は、ともに開かれた行政及び市の所有する個人情報の保護という趣旨を踏まえた適切な取扱いが必要となる。情報公開・個人情報保護運営審議会を開催し、条例に基づく必要な報告等を行った。</p>				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きい	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがなじまない【法定受託等】
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

事業の方向性	a:事業内容を見直す
見直しの種類	その他
見直しする内容	個人情報保護法等の改正に係る情報公開・個人情報保護運営審議会等の役割について縮小の方向で見直す予定。
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
個人情報保護法等の改正に伴い、個別の個人情報の取扱いに関し、審議会への諮問が許容されなくなるなど、個人情報保護制度に関する審議会の役割が縮小するため。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>個人情報保護法等の改正による制度の円滑な移行をしつつ、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営を図るために引き続き情報公開・個人情報保護運営審議会（今後、地方公共団体独自措置のための条例を策定することも考えられ、その際に情報公開・個人情報保護運営審議会に諮問などを行う予定。）及び情報公開・個人情報保護不服審査会を運営していく。</p>

行政経営評価レポート

	所管	秘書広報課
事務事業名	その他広報広聴経費	事業ID
		10201040101

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 2	R 3
広報ちょうしの発行部数	部	目標値	25,000	24,000
		実績値	25,000	24,000
広報ちょうし新聞折込配布部数	部	目標値	19,605	18,385
		実績値	19,605	18,385
市内スーパー、コンビニエンスストア配布部数	部	目標値	3,000	3,000
		実績値	2,530	3,010
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 2	R 3
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		

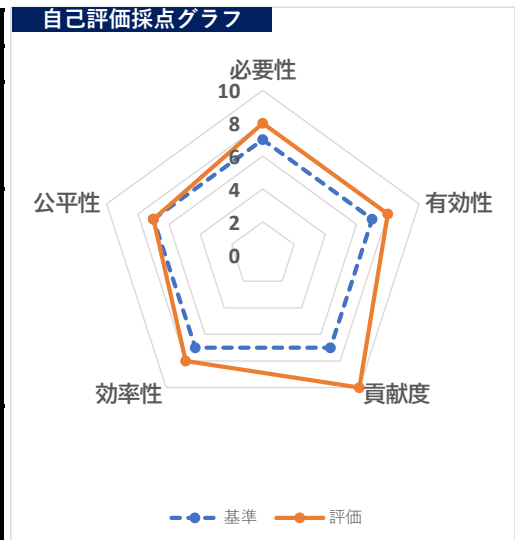
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

新聞購読世帯が減少しているため「広報ちょうし」の新聞折込配布部数も減少傾向にある。一方で市内スーパーやコンビニエンスストアへの配布部数を増やしているが、これに加えデジタルデータでも広報の閲覧が可能であることを公式SNSなどで周知を図っていく。

5 事業の検証

必 要 性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きい	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
貢 献 度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
効 率 性	事業費等の削減努力	事業費等の削減について検討し、方向性を決定した
	関連・類似事業との統合	評価対象外
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	a:事業内容を見直す
見直しの種類	その他
見直しする内容	市からの情報発信を上手く届けられるような環境にする。
今後の予算規模の方向性	予算規模を拡大する
(上記理由)	
広報ちょうしの配布部数が減少傾向にあり、市民に情報が上手く届けられていない。HPやSNSを活用し、また、高齢者世帯などに対しても手に取ってもらえる体制にする必要がある。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	
旭市、匝瑳市では広報を希望する世帯へ郵送配布している。	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

（広報紙の発行）SNSをはじめ情報発信手段が多様化する中でも、市民全員が入手可能な広報は情報発信の中心と考える。人口減少に伴い、発行部数は見直していくが、内容については引き続き充実を図っていきたい。

行政経営評価レポート

		所管	秘書広報課
事務事業名	ホームページ運用管理経費	事業ID	10201040301

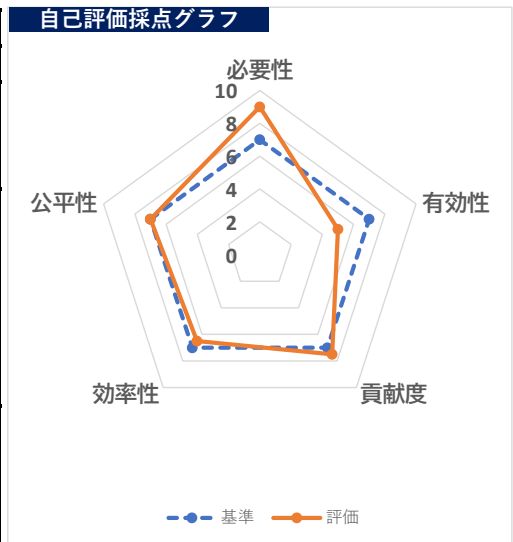
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 2	R 3
ホームページ情報更新数	件	目標値	230	250
		実績値	251	450
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 2	R 3
市ホームページ訪問者数 (暦年)	件	目標値	602,000	608,000
		実績値	907,595	972,938
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
<p>ホームページの閲覧数は、災害発生時には飛躍的に増加するなど、外的な要因により大きく左右される。したがって、閲覧数だけで事業の評価をすることは難しい。閲覧状況などを分析する必要があるが、今のホームページの機能では調べることができない。</p>				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	増大している
	事業の廃止・休止による影響は大きい	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	成果が概ね出ているが、更なる努力は必要である
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

事業の方向性	a:事業内容を見直す
見直しの種類	その他
見直しする内容	ウェブアクセシビリティ等に対応した市HPのリニューアル
今後の予算規模の方向性 (上記理由)	予算規模を拡大する
<p>総務省からウェブアクセシビリティの向上を求められているが、本市のHPの評価は低い。また、スマートフォンの普及率上昇に伴うマルチデバイス対応も求められているため。</p>	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>台風などの自然災害や新型コロナウイルスに関する情報発信など、ホームページの役割は依然として高い。令和4年度には、ウェブアクセシビリティの向上やスマートフォンへの対応などを目的に、ホームページの全面リニューアルを予定している。</p>

行政経営評価レポート

		所管	観光商工課
事務事業名	消費生活関係経費	事業ID	10701030125

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 2	R 3
消費者講座参加者/開催数	人/回	目標値	550人/5回	550人/5回
		実績値	338人/2回	894人/4回
消費生活相談受付	件	目標値	—	—
		実績値	565	506
消費生活用製品安全法等に基づく立入検査	件	目標値	25	25
		実績値	16	0
事業成果指標項目 (指標の説明)	単位	目標/実績	R 2	R 3
()		目標値		
()		実績値		
()		目標値		
()		実績値		

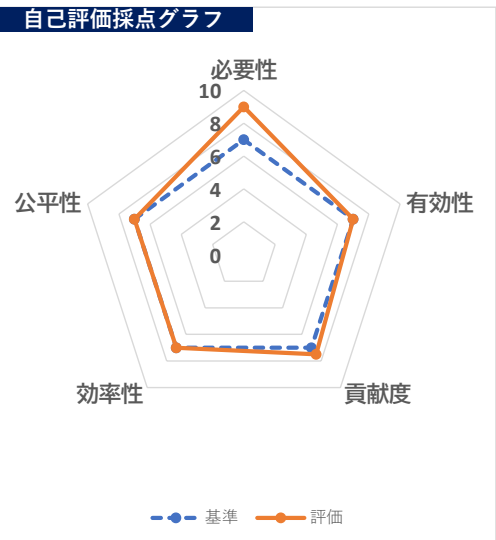
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

令和3年度は前年度同様、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、市民向け消費者講座及び若年層への啓発活動として実施している高校での講座開催を最小限とした。立入検査については、例年3月に実施していたところ、年明け以降感染者が日々確認される状況にあり実施しないこととした。相談件数はほぼ横ばいであり、消費生活センターの存在が認知されており、消費者被害の防止に寄与している。

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きい	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがなじまない【法定受託等】
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	事業費の97%を占める報酬・旅費は、消費者相談を受付ける国家資格を持つ消費者相談員4名分の人件費と通勤費であり、消費者安全法で相談員の適切な処遇、研修の実施等が定義されている。
比較参考 (他自治体での類似事業の例など)	【相談員配置数】銚子市4名、旭市3名、香取市4名、匝瑳市2名、東庄町(香取市と広域対応) 県内センター設置30市(政令市除)相談員144名 平均5名配置 【相談員報酬(月額)】銚子市9,002円、旭市9,048円、香取市9,000円、匝瑳市9,000円、東庄町(負担金として支出)



6 総評 (評価に対する考え方から今後の事業の進め方など)

消費生活相談について、業務量を可視化するうえで、年間の受付件数・相談に係る時間・救済金額等を数値化することは有効だが、時節に応じ相談内容は変化するため、数値をもって一概に比較すべき事業ではない。今後も消費者トラブルを未然に回避できるよう知識・意識付けの啓発活動、また困った際の相談先として消費生活センターの存在を認知してもらう周知活動に重点をおき事業を進めていく。